

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【監理課】</p> <p>国直轄事業関連用地 先行取得事業費</p>	<p>700,000 (3,500,000)</p> <p>－ 700,000</p>	<p>滋賀県土地開発公社事業費用負担金 700,000</p> <p>国直轄事業関連用地として、土地開発公社が先行取得した草津川放水路事業用地の国への譲渡に際し生じた費用（売却差額）について、県と公社の間の費用負担契約に基づきその一部を負担する。</p> <p>0 700,000</p>
<p>【交通政策課】</p> <p>鉄道整備促進事業費</p>	<p>7,477 (288,447)</p> <p>財 117</p> <p>－ 7,594</p>	<p>琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業費補助金 5,562</p> <p>琵琶湖環状線の利用促進を図り、さらなるダイヤ充実等を図るため、地元市町等が主体となって取り組む周遊観光キャンペーンや全県的な利用促進事業等を支援する。</p> <p>24,300 18,738</p> <p>補助対象事業費の減による所要額の減額</p>
<p>地域交通対策費</p>	<p>15,816 (430,106)</p> <p>－ 15,816</p>	<p>地方バス路線維持費補助金 15,631</p> <p>地方バス路線の運行を確保するため、市町等に対し補助金を交付する。</p> <p>429,746 414,115</p> <p>効率的、効果的な路線への再編が行われたこと等により、補助対象経費である経常欠損が減となったことによる所要額の減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
【道路課】			
道路関係公共事業	441,988 (20,517,347)	1 補助事業費 11,328,347 11,771,590	443,243
		補 (1) 補助道路改築事業費 2,436,000 2,766,000 国の補正に伴う追加	330,000
国	220,243		
分	23,466		
起	1,435,500	補 (2) 補助道路特殊改良事業費 690,000 741,000 国の補正に伴う追加	51,000
—	1,633,779		
		補 (3) 補助道路災害防除事業費 230,000 330,000 国の補正に伴う追加	100,000
		補 (4) 補助特定交通安全施設整備事業費 909,000 919,000 国の補正に伴う追加	10,000
		(5) 住宅市街地道路基盤整備事業費 40,000 0 平成19年度事業中止に伴う減額	40,000
		(6) 市町道路事業調整推進費 15,000 7,243 国の内示に伴う減額	7,757
		2 単独事業費 9,189,000 9,187,745	1,255
		(1) 道路補修費 4,792,000 4,790,745 道路愛護事業の精算見込みに伴う減額	1,255
国直轄道路事業費負担金	127,450 (8,349,297)	補 国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 8,349,297 8,476,747 国の補正および国の通知に伴う追加	
	起 210,500		
	— 83,050		

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
【河港課】			
河川関係公共事業	455,173 (7,598,822)	1 補助事業費 4,234,722 4,690,795	456,073
国	241,176	補 (1) 補助広域河川改修事業費 2,842,000 3,362,000 国の補正に伴う追加	520,000
起	1,799,400	補 (2) 補助河川災害関連事業費 126,750 32,750 国の補正に伴う追加および平成19年に本事業に該当する災害が発生しなかったことによる減額	94,000
－	1,585,403	補 (3) 補助河川総合流域防災事業費 460,000 490,000 国の補正に伴う追加	30,000
		(4) 補助情報基盤緊急整備事業費 (ハザードマップ作成支援事業費を除く) 124,000 125,307 事業促進のための追加	1,307
		(5) 補助河川障害防止対策事業費 92,972 91,714 入札執行残に伴う変更交付決定による減額	1,258
		(6) 市町河川総合流域防災事業調整推進費 0 24 国の内示に伴う追加	24
港湾関係公共事業	7,070 (403,680)	1 補助事業費 403,680 410,750	7,070
諸	28,280	(1) 補助港湾改修事業費 403,680 410,750 彦根港における先行取得用地の再取得による増額	7,070
起	21,200		
－	10		

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
単独港湾整備事業費	75,228 (77,897) 諸 75,849 - 621	単独港湾整備事業費 75,228 77,897 153,125 彦根港における先行取得用地の再取得による増額
国直轄河川事業費負担金	382,452 (1,072,285) 起 368,900 - 13,552	補 国が直轄で実施する河川事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 1,072,285 1,454,737 国の補正および国の通知に伴う追加
補助土木施設災害復旧事業費	467,345 (1,050,026) 国 311,720 起 155,700 - 75	被災した公共土木施設の復旧を行う。 1,050,026 582,681 467,345 平成19年災の発生が見込みよりも少なかったことによる減額
国直轄災害復旧事業費負担金	14,665 (0) 起 14,600 - 65	国が直轄で実施する災害復旧事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 0 14,665 平成18年災に係る地元負担金決定に伴う追加 国道8号(木之本町地先)

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
【河川開発課】 水源地域ダム対策費	182,709 (275,742)	国等が施行するダム建設事業に伴う水源地域の影響を緩和するための事業である水源地域整備計画事業の円滑な推進を図るため、地元市町等が負担する経費に対して交付金を交付する。	
分	250,000	1 丹生ダム水源地域整備計画事業交付金	5,558
		25,000 19,442	
－	67,291	水源地域整備計画事業の減に伴う交付金の減額	
		2 大戸川ダム水源地域整備計画事業交付金	177,151
		250,000 72,849	
		水源地域整備計画事業および下流負担金の減に伴う交付金の減額	
【砂防課】 砂防関係公共事業	65,455 (5,472,821)	1 補助事業費	68,475
		4,525,721 4,594,196	
国	29,961	補 (1) 補助急傾斜地崩壊対策事業費	49,069
		376,456 425,525	
分	6,514	国の補正および補助基本率の異なる箇所間での事業費の配分 変更に伴う追加	
起	371,000	補 (2) 補助急傾斜地総合流域防災事業費	22,445
		461,750 484,195	
－	342,020	国の補正に伴う追加	
		(3) 補助砂防障害防止対策事業費	3,039
		22,515 19,476	
		国の内示に伴う減額	
		2 単独事業費	3,020
		947,100 944,080	
		(1) 市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	3,020
		162,900 159,880	
		補助対象事業費の減による所要額の減額	

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
国直轄砂防事業費負担金	7,939 (71,333) 起 7,900 - 39	補 国が直轄で実施する砂防事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 71,333 79,272 国の補正および国の通知に伴う追加	
【都市計画課】 都市計画関係公共事業	220,671 (1,297,385) 国 121,671 分 49,500 起 49,000 - 500	1 補助事業費 1,297,385 1,518,056 (1) 緊急地方道路（街路）整備事業費 825,215 1,045,215 事業促進のための追加 (2) 市町都市計画事業調整推進費 12,170 12,841 国の内示に伴う追加	220,671 220,000 671
都市計画事業費補助	14,517 (230,088) 起 230,000 - 215,483	市町が施行する都市計画街路事業および土地区画整理事業のうち、県道およびこれに準ずる重要な路線等に対して補助を行う。 都市計画事業費補助金 230,088 215,571 補助対象事業費の減による補助所要額の減額	14,517

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【住宅課】</p> <p>県営住宅関係公共事業</p>	<p>29,678 (479,942)</p> <p>国 12,605</p> <p>起 31,400</p> <p>－ 14,327</p>	<p>補助事業費 29,678</p> <p>479,942 450,264</p> <p>県営住宅建設事業費 29,678</p> <p>479,942 450,264</p> <p>入札執行残および発注方法変更による減額</p>
<p>木造住宅耐震化促進事業費</p>	<p>35,127 (54,715)</p> <p>国 6,548</p> <p>－ 28,579</p>	<p>琵琶湖西岸断層帯地震や東南海・南海地震の発生が危惧されていることを踏まえ、個人木造住宅の耐震化を図るため、耐震診断および耐震・バリアフリー改修に対する助成を行う。</p> <p>1 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金 11,857</p> <p>22,500 10,643</p> <p>診断戸数実績の減による減額</p> <p>2 木造住宅耐震改修事業費補助金 14,900</p> <p>(1) 木造住宅耐震・バリアフリー改修事業費補助金 12,000</p> <p>16,100 4,100</p> <p>改修戸数実績の減による減額</p> <p>(2) 県産材利用耐震改修モデル事業費補助金 2,900</p> <p>2,900 0</p> <p>実績の減による減額</p> <p>3 木造住宅耐震化事業促進費補助金 5,700</p> <p>5,700 0</p> <p>実績の減による減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
優良賃貸住宅供給促進事業費	44,429 (86,687)	中堅所得者および高齢者に対して、快適でゆとりある良好な居住環境を備えた優良賃貸住宅の供給促進を図る。
	国 10,170	1 特定優良賃貸住宅家賃対策費補助金 23,271 43,759 20,488 空き家発生等による減額
	- 34,259	2 やすらぎ淡海の家共用部分等整備費補助金 17,750 17,750 0 市事業の中止による減額